

ある。戦前の1研究では、下層農家の出身であるほど短距離移動を行うことが多いと報告されているが(野尻『農民離村の実証的研究』, p. 249; 本書 p. 53 に引用), それとこれとは恐らく関係があるのであろう。なお、これに関して、女工供給組合等は対象とされた時期(1930-37)には解体しており、分析に影響は及ばなかったであろうことが論及されている(p. 193)。これら制度上の問題は、専門家の間で注目されてきた点であるから(e.g. 木村清司「職工募集競争が生んだ登録制度と女工供給組合について」『経済研究』大正14年7月号), かかる指摘が注意深くなされている意義は大きい。これに限らず、著者が計量分析を史的資料によって補強する努力を払っておられることには、心から敬意を表したい。

以上の分析の含蓄は、本書最後尾の部分において、労働移動に関する賃金格差説と就業機会説の対比・検討に生かされている。著者によれば、両者は俗に言われるよう相反するものではない。或いはまた、梅村説の如く前者を「押出す力」、後者を「引抜く力」として分けて説くのも十分な理解とは言えぬ。問題は、要するに需要関数と供給関数のいずれが迅速かつ容易に移動するかによって、観察結果が異なってくる所にある。例えば、仮りに後者が固定したまま前者が上方へ動けば、就業機会説の唱える如き結果となる。しかるに著者は、供給(労働移動性)関数の変位の可能性も必ずしも小さくないことを、本書の分析結果に照らして強調するのである。

この議論の意味する所は、分析結果からすれば賃金項の効果は小さいが、しかし小さいなりに理論的要請は満たしており、賃金格差の意義そのものまでを否定してはならぬ、ということであろう。これには賛成である。だが、著者による2説の統合においても、従来軽視された供給関数の変位要因を導入することにより、伝統的な説明が不十分であることを明示した結果になっている点は注目せねばなるまい。

ここで細かな点を2・3記すと、賃金項の評価に当り、著者は上記(4)式の係数 c_1 を賃金格差弾力性と呼んでおられるが(p. 183), (4)式は半対数線型だから、その係数はそのままでは弾性値に等しくない筈である。また、この点に関してあげられた計測結果の典拠は「図表3・7」となっているが(下10行), これは3・4(b)とあるべきであり、同様に p. 181, 図4・22 の典拠は各々 3・2(b) 及び 3・13 となるべきものである。その他の細かな誤植は、その数も少ないのであえて記さないが、1箇所 p. 180 に組み違えがある(第1行)のは残念である。その他では、図表5・17(p. 232)の中で W , W' の記号が欠けているのが目

につく。

最後に、この書の対象が一定の時期的限定をもつていてことについては、著者自身が「研究対象と分析期間を限定すればするほど、一層広汎な構図と長期的な視野がますます必要となる」(pp. i-ii)と述べておられるが、理論的な構図の方はさておき、長期的・歴史的視野という点では、著者の意図する所がどこにあるのかが本書だけからは必ずしも明瞭でないのは残念である。が、それとともに、このように丹念な実証研究が、検証可能な(refutable)理論的枠組の上に立って行われるようになったのは非常に喜こぼしいことである。著者が、今後とも研究に精進されるとともに、後輩の良き指導者としても活躍されることを願ってやまない。

〔尾高煌之助〕

ジョン・ヒックス

『資本と成長』

John Hicks, *Capital and Growth*, Oxford,
1965, pp. 343.

わが国のある理論経済学者たちの会合でヒックスのこの新著が話題にとりあげられ、ヒックスの経済学におけるこの著書の位置づけが議論されたことがある。その当時、私はまだこの著書を入手していなかったので格別の意見をもたなかつたが、おしなべて大勢は『価値と資本』の賞讃に集中し、現代の経済成長論における第1級の著書ではあるが、それは『価値と資本』における革新性に劣るという見解に一般的な合意が成立した。この著書がヒックスの全体系でどのような地位を占めるかについては、なお議論の余地があるだろう。革新性という点についていえば、本書の主要テーマの1つたるターンパク定理はすでに DOSSO・ラドナー・森嶋氏などで展開されているものである。しかしながら本書は、適確な方法論に基づいたる現代経済成長論の大収穫たることには疑問の余地はない。恐らくは本書は、単なる数葉の書評でとりあげられるには余りにも豊富な内容をもっており、例えばターンパク定理を1つとりあげただけでも1つの論文を必要とするというべきであろう。

先ずヒックスは、動学的経済学の方法として、静学的方法・一時的均衡の方法・固定価格の方法・成長均衡の方法の4つを区分する。ただし、このような区分に対してサムエルソン流の動学分析の方法がどのような位置を占めるかは明らかにされていない。しかし少なくとも方

法論の問題として、今日ではフリッシュ＝サムエルソン流の動学理論の存在を無視することはできないであろう。所で、よく知られているように、一時的均衡の方法は『価値と資本』において重要な役割を演じたものであるが、本書においてヒックスは、「一時的均衡の方法の根本的弱点は、やむなくそうしなければならないのであるが、その單一期間がどのようなものであれ極めて短い期間においてさえ市場は均衡にある——現実の需要は所望の需要に等しく現実の供給は所望の供給に等しい——という仮定にある」(77頁)と批判的な立場をとっている。これは、われわれが『価値と資本』を基礎にした経済分析を行なう場合に留意すべき点であろう。

次の固定価格 Fixprice の方法は、ヒックスの『景気循環論』をも含めて、ケインズおよびハロッドの動態論によって代表されるマクロ的経済分析の方法を意味する。マクロ的経済分析につきまとう物価指数の困難性は、たとえ需要と供給との間に不均衡があっても相対価格は変化しないという仮定を設定すれば、除去することができる。固定価格の方法とは、価格(相対価格および絶対価格)は外生的にコンスタントに与えられているという仮定に立脚した方法であり、それが如何なるメカニズムを通じて決定されるかを不問にするのである(これに対して一時的均衡の方法では、価格の決定機構の解明そのものが主題なのであり、その意味では伸縮価格 Flexprice の方法とよぶことができよう)。経済学者の中には固定価格の方法というヒックスの名称を好まない人もいるかも知れないが、私は、結局の所マクロ的経済学は固定価格の方法を基礎にしているといってよいと思う。勿論、需給の不均衡があっても相対価格が変化しないという想定は現実的ではない。従って、相対価格の問題が無視できる世界を想定しなければならないのであるが、いわゆる「単一財貨」の世界の想定がそれに当るのである。いづれにしても私は、ヒックスがケインズ流のマクロ的経済学の方法を固定価格の方法とよんだことに賛同する。第7章から第11章までは、この固定価格の方法によるマクロ的経済理論の批判的展望にあてられているが、フロー均衡とストックの均衡を峻別することの重要性の指摘(第8章)や、在庫投資循環を中心としたケインズ型マクロダイナミックスの理論の簡潔な展開(第9章)、そしてハロッド型マクロダイナミックスの理論の数学的展開(第11章)など、極めて示唆に富む分析がなされている。特に、ハロッド体系におけるいわゆる不安定性の命題に対して経済が安定的となりうるケースを論じた個所(118頁～119頁)は、今後の経済成長論において議論をよぶで

あろう。

しかし本書におけるヒックスの主たる関心は、アダム・スミスからハロッドに至るまでの経済成長論の展望にあるのではない。彼の目的は、成長均衡 Growth Equilibrium の方法によって最適成長 Optimum Growth の問題を分析することにあるのである。ハロッドのいわゆる保証成長率のもとにある経済体系はマクロ的観点からする成長均衡の体系であるが、本書の第2篇以降のヒックスの関心は、フォン・ノイマン流の多数の資本財を含む一般均衡論の立場からの成長均衡である。これは、ある意味ではワルラス流の一般均衡論の経済成長論への拡充ということであり、レオンチエフ・サムエルソン・ソローを始め、わが国でも第1流の経済学者たちによって彫琢されつつある所の現代経済学の最大のトピックスの1つである。2部門分析から始まって多数資本財に及ぶ第2篇の分析は、次の第3篇の最適成長の分析のための道具立てであるが、その叙述の平明さや理づめの巧みさには感嘆するのみである。

本書の序文でヒックスは、次のように述べている。「私の理解するところでは、本質においてその理論は1つの数学理論である。しかしその理論の展開において私は私自身は経済学を書かなければならないということに意を用いてきた。私は、その経済的含意にしっかりと注目するよう努めてきた」。いわゆるターンパイク定理などについて読者が期待するのは、この序文にみられるようにヒックスがそれらをいかにうまくこなして呉れるかということであろう。なぜならば、第3篇の主題(すなわち最適成長の理論)の多くのものは、すでに数多くの経済学者によって分析がなされているからである。所で最適成長とは、ある目的に対して最適となるような経済成長であり、ヒックスは、主題を、与えられた期間の終りにおけるターミナル・ストックの極大を考える最適経路の研究と、消費財のフローまたはそれから得られる効用の現時点から将来時点に至るまでの総和を極大にするような最適貯蓄の問題の2つを区別するのである。

これらの中で第2の最適貯蓄の問題は、F・ラムゼイの1928年の論文にまで遡ることができるが、その問題点(または最適貯蓄の理論の依拠する諸仮定)の整理はまったく明解である。特に、ラムゼイおよびその追随者たちが消費効用の弾力性を1より小さいとみなす仮定は、「われわれは、理論を有意義たらしめるためにそれらを非弾力的(すなわち1よりも小)としなければならない」(259頁)とすることであり、ヒックスはそれはおかしいと断定しているが、私も賛成である(もっとも私自身も

これまでラムゼイの仮説をそのまま承認してきた)。しかしながら、残念なことには、最適貯蓄の理論と第1のいわゆるターンパイク定理の理論との関連性は本書ではありません明らかにされていない。

これに対して第1のターミナル・ストックの極大問題は、本書の最重要のテーマであって、ヒックスの主眼もこのテーマの分析におかれている。第18章および第19章がそれである。序文で述べられているようにこの部分は、森嶋通夫氏の全面的な協力に負っており、本書の附録Cの数学論文はヒックスと森嶋氏の共同論文であると述べられている。行列演算に習熟している人ならば、本文における叙述よりむしろ附録Cの論文(すなわちフォン・ノイマン・モデルの数学論文)の方がてつとり早く問題の本質を理解できて便利であるが、本文におけるノイマン・モデルおよびターンパイク定理の分析は、行列演算に習熟しない人にとっても理解が可能であるだろう。所で森嶋氏は、いわゆる「非結合生産」のケースについてターンパイク定理の証明を行なった。非結合生産のケースとは、top technique の投入行列をA、產出行列をBとした時に $B = \text{単位行列}$ であるようなケースである。產出量ベクトルを y で示すと、この時には $y(t) = Ay(t+1)$ となる。レオンチエフ体系でよく知られているように、Aを非負で且つ分解不可能とすれば、この体系は相対的安定性に関して不安定である。ヒックスはこれを「単純に後方収束的」simply backward-narrowing とよぶ(しかし森嶋氏はAが更に循環的 cyclic であるようなケースをも論じており、ヒックスはこの点についてひどく神経をつかっている)。これに対してヒックスは A=単位行列であるようなケースを論ずる。この時には $y(t+1) = By(t)$ となり B の非負性などを考慮してこの動学体系は相対的意味で安定となる。ヒックスはこれを「単純に前方収束的」simply forward-narrowing のケースとよぶ。しかしながらヒックスの取扱ったこの後者のケースはチョコレートだけからでも戦車が作られるというよう、殆んど実践的意味に乏しいといってよい。

勿論、実際の経済はAおよびBが共に単位行列でないようなケースであろう。すなわち「重複」overlapping のケースである。付録論文Cのこのケースに関する集合演算は、まったく巧みという他はない。所でターンパイク定理とは、「もし充分な時間が許されているとすれば、最適径路は、その経過の大部分にわたってそれに接近しているという意味で均衡径路にはほぼ等しい」ということを主張する定理である。この定理の説明は、ヒックスが推賞する図表(229頁第9図)と共に、本書の1つの大き

な貢献に数えることができるし、恐らくはこれ以上に平明に説明することは困難であるといってよいと思う。

最初に述べたように、本書のどの章をとりあげてもそれだけで1つの論文を必要とする程に、この書物は豊富な内容をもっている。最後の章の生産関数の議論やケインズとの関連で貨幣問題を論じた章(第23章)なども然りである。しかしそれらは機会を改めて今後になさるべき課題である。

〔荒憲治郎〕

チェインバーズ＝ミンゲイ

『農業革命 1750-1880』

J. D. Chambers & E. Mingay, *The Agricultural Revolution 1750-1880*, London, B. T. Batsford Ltd., 1966, 222 pp. [Fabric of British History Series]

戦後20年、イギリスにおける農業史の研究はすこぶる盛んであり、W.G. Hoskins がいうように、学界における1つの中心的な「流行」であったといつても過言ではない。研究がこのように進んでくると、従来の概説書では、もはや間にあわなくなり、それらの研究成果をひとつにまとめて、現在までに到達した学的水準を概観しうるような、新しい概説書の必要が痛感されてくる。しかし、われわれは、今まで、そのような仕事を、少くともイギリスの学界においては、もつことができなかつた。かえって、この日本において、数年前、椎名重明氏による『イギリス産業革命期の農業構造』(1962年)という、書名のごとく、産業革命期についてのすぐれた概説書を、もつことができたのである。

今度、刊行された本書は、チェインバーズ＝ミンゲイ両氏による、やはり産業革命期における農業にかんする最近の研究成果を集大成したものである。したがつて、私は、椎名氏の前述の書物と比較することによって、この新しい概説書の特徴を明らかにしてみたいと思う。

イギリス産業革命の研究について、ハ蒙ド学派とクラッパム学派という、2つの相対立する流れのあることは周知のことであろう。産業革命期における農業変革(以下、簡単に「農業革命」とよぶ)についても、当然にまた、同様の2つの流れがあり、その主要な論争点の1つは、農業革命期における農民層分解の把握の仕方にあった。ハ蒙ド学派の人々は、農業革命の過程において、農村における両極分解は急速に進み、大地主と資本主義的大借地農が形成されていく一方において、大部分の